

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0039

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	公立社会教育施設災害復旧事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条第2項			関係する計画、通知等	「復興への提言」 (平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)を復旧する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	激甚災害法に基づき、自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)の復旧に必要な経費の2/3を補助する。また、公立社会教育施設災害復旧費補助金の執行について、都道府県の事務に係る経費を交付する。								
実施方法	補助、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,178.7	1,156.9	2,053.3	6,142.5	9,916.6		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	443.8	2,591.2	317	314.7	-		
		翌年度へ繰越し	▲2,591.2	▲317	▲314.7	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	3,031.3	3,431.1	2,055.7	6,457.2	9,916.6			
	執行額	2,426.1	3,128.8	1,231.5					
執行率(%)	80%	91%	60%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	47%	270%	60%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	6,142	9,916.1	地方公共団体に対する要望調査の結果及び現地調査における査定結果等を基に必要な経費を算出。移転先の周辺住民との調整が付き、工事着工可能となった施設が多くなったため、大幅な拡充となった。					
	都道府県事務費交付金	0.5	0.5						
	計	6,142.5	9,916.6						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	1,240施設の公立社会教育施設を復旧する	復旧施設数	成果実績	施設	1,193	1,204	1,213	-	-
			目標値	施設	1,198	1,208	1,231	-	1,240
			達成度	%	99.6	99.7	98.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省において要望量調査を行い、交付申請予定施設、交付決定済み施設の延べ数を目標値・実績値に設定した。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
災害復旧交付決定件数	活動実績		件	10	12	9	-	-	
	当初見込み		件	15	15	8	12	21	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	交付決定額／交付決定件数						百万円	460	79
		計算式	百万円/件	4,597/10	944/12	1,279/9	6,143/12		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 生涯学習社会の実現							
	施策	1-3 地域の教育力の向上							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
								-	年度
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	平成23年3月に発生した東日本大震災により被害を受けた自治体が設置する公立社会教育施設(体育・文化施設含む)を復旧することにより、地域の拠点である公民館等の施設に地域住民が集い、地域コミュニティが形成され、生涯学習社会が実現される。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
		-	年度		-			年度	
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				-			年度	-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	体育・文化施設等の社会教育施設は、国民の身体的・文化的活動に必要なもので、震災前から利用者が多かったため、その復旧は国民のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、激甚災害法に基づき、国が地方公共団体に対して、特別の財政援助を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、激甚災害法に基づき、国が地方公共団体に対して、特別の財政援助を行うものであり、必要かつ適切な事業である。また、東日本大震災からの復興に係る事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	激甚災害法に基づき、国が地方公共団体に対して特別の財政援助を行うものであり支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助を受ける市町村等においても、工事費の算出に当たっては、複数の業者から見積を取った上で最低価格を採用するなど、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	厳格な現地調査などによる経費の削減などが図られたことによる執行残である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地調査実施にあたっては、被災地の状況も踏まえつつ、なるべく複数施設をまとめて調査するなど、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績を踏まえながら、被災地の自治体の要望を基に、成果目標を設定しており、見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の原状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み数を越える活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災施設が復旧され、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地の状況を踏まえながら、適切に補助金の執行を行うこととし、補助を受ける市町村等においても、工事費の算出にあたって、複数の業者から見積を取った上で最低価格を採用するなど、単位当たりコストの削減に努めている。	
	改善の方向性	被災地の実情を踏まえつつ、執行可能な計画を策定するとともに、早期執行を図ることが必要。	

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通

引き続き、進捗管理を適切に行い、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効果的・効率的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	31、32	平成25年度	25新-022、023
平成26年度	068、069	平成27年度	0066	平成28年度	0042	平成29年度	0036
平成30年度	復興庁 (0038)						

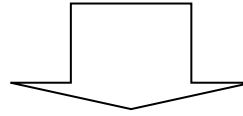
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

復興庁
<2,055.7百万円>

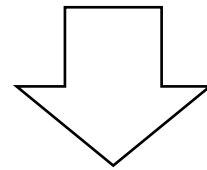
〔 文部科学省へ移し替え 〕

※移替額1,231.5百万円



文部科学省
<1,548.5百万円>
29年度繰越分317百万円含む
※前年度までに移し替え済

〔 ・公立社会教育施設の災害復旧事業に対する補助
・公立社会教育施設の災害復旧事業の実施に係る事務費の交付 〕



(A) 特定地方公共団体
<1,231.5百万円>
補助金8件、事務費交付金3件
(補助金は繰越分2件含む)

(執行内訳)
補助金: 1,231.2百万円
事務費: 0.3百万円

〔 ・公立社会教育施設の災害復旧
・公立社会教育施設の災害復旧の実施に係る事務 〕

